



トピックス

2020年11月10日

再選失敗：トランプ氏の負けは明白

圧倒的な大差ではなかったが

トランプ氏は敗れ、来年1月、バイデン新大統領が誕生します。米国で行われた今回の選挙に関し、強調すべきは、この基本的なことです。トランプ氏は再選に失敗し、いわば不信任を宣告されたのです。

ただ、米欧メディアが予測したほどの大差はつきませんでした。とはいえ、得票数で約460万、獲得選挙人の数(図表1)で76の差が現時点で開いています。小さな差ではなく、トランプ氏の敗北は明白です。同氏は異議を唱えています、不正投票の根拠は極めて弱く、結果が覆るとは考えられません。

現職有利にもかかわらず敗北

通常、米大統領選では現職が有利です。1期4年では短いので、もう1期、任せてみよう、といった国民の期待などが働くからです(最長任期は2期8年)。そのため、再選失敗は、よほどの出来事です。

実際、第2次世界大戦後、8人の大統領が再選に成功しました。一方、再選に失敗し1期で終わった大統領は、3人しかいませんでした(背景には経済の不調など)。トランプ氏は、この不名誉な列に加わることになります。負けず嫌いな同氏がそのような事態を拒んでいるのは、ほぼ予想されたとおりです。

敗因は稚拙なウイルス対応など

今回も、米景気の悪化が現職の再選を阻んだ一因となりました。ただ、決定的な要因ではありません。景気の悪化は、コロナウイルスの流行のためですが、その発生は、トランプ氏の責任ではないからです。

しかし、それによる多数の死亡者に関しては、トランプ氏も責めを負うべきです。ウイルスの脅威を過小評価する同氏の姿勢が、果敢な活動制限など、適切な感染防止策を妨げたからです。そして、事実や科学を軽んじる同氏の態度が浮き彫りになり、大統領としての資質を疑問視する声が強まりました。

トランプ氏への支持は広がらず

もっとも、ウイルスの流行が無かったらトランプ氏は再選された、とは言い切れません。大統領就任以来、人種対立をあおる暴言などのため、同氏の支持率は一貫して50%未満なのです(世論調査の平均)。

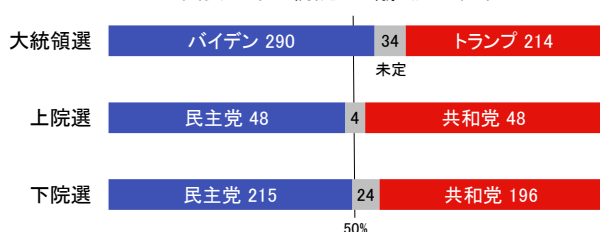
中には熱烈なファンもいますが、総じて言えば、トランプ氏は不人気な大統領です。にもかかわらず、今回の選挙で壊滅的な大敗を免れたのは、同氏というより、同氏の属する共和党の地盤が強固だからです。このため共和党は、同日実施の議会選では、大統領選よりも激しい接戦を演じています(図表1)。

分断は深刻だが新大統領に期待

特に上院選においては、民主党が過半数議席を獲得するのは厳しい情勢です。よって、バイデン氏の公約のうち、法人税増税などは困難になりそうです。この点、金融市場では好材料と理解されています。

ただし、米国の前途は多難です。この選挙で露呈したのは、地域性(図表2)などに基づく党派対立です。新大統領のもとで、米国はこれを克服できるでしょうか。今回、分断や対立をあおるトランプ氏に有権者が不信任を突きつけ、現職有利の通例を打ち破ったことが、その第一歩となればよいのですが。

図表1. 米大統領選・議会選の結果



(注)2020年11月9日時点(現地時間)。大統領選は獲得選挙人の数、上院・下院選は獲得議席数。なお、上院は約3分の1(35議席)を今回改選、下院は全議席を改選
 (出所)Fox News等より、しんきん投信作成

図表2. 米大統領選における各候補者の得票率(%)
 ～東西両海岸の都市部では民主党、内陸部や南部の保守的な地域では共和党が強い～



(注)2020年11月9日時点(現地時間)。地域区分は米国国勢調査局の分類に基づく(①の州はコネチカット、メイン、マサチューセッツ、ニューハンプシャー、ロードアイランド、バーモント、ニュージャージー、ニューヨーク、ペンシルベニア、アラスカ、カリフォルニア、ハワイ、オレゴン、ワシントン、②はそれ以外の州)
 (出所)New York Times等より、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。